

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月9日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 務台昭男

TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 平成12年5月9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成12年6月29日

1. 平成12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	対増	前減 期率	対増	前減 期率	対増	前減 期率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年3月期	545,842	(7.9)	21,597	(-)	14,729	(-)
平成11年3月期	592,356	(0.1)	5,281	(-)	52	(99.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	対前期 増減率		円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年3月期	(-)	26,435	103.98	-	13.7	3.9	2.7
平成11年3月期	(98.3)	51	0.20	-	0.0	0.0	0.0

(注) 1. 期中平均株式数 平成12年3月期 254,230,058株 平成11年3月期 254,230,058株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成12年3月期	-	-	-	-	-	-
平成11年3月期	5.00	3.50	1.50	1,271	2,455.9	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年3月期	364,053	182,077	50.0	716.19
平成11年3月期	384,287	204,510	53.2	804.43

(注) 期末発行済株式数 平成12年3月期 254,230,058株 平成11年3月期 254,230,058株

2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	272,000	3,500	5,000	-	-	-
通期	550,000	4,500	1,500	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円90銭

第111期（平成12年3月期）単独決算について

1. 第111期決算概要

期 項目	当 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	前 期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	前 期 比
	百万円	百万円	%
売上高	545,842	592,356	92
経常利益	14,729	52	-
当期純利益	26,435	51	-
配当金	(年間配当金) -円-銭	(年間配当金) 5円00銭	0

2. 部門別売上高

期 部門	当 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		前 期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで		前 期 比
	百万円	%	百万円	%	%
民生用機器	391,160	72	409,214	69	96
産業用機器	66,578	12	83,299	14	80
電子デバイス	61,358	11	70,451	12	87
エンターテインメント	22,166	4	25,947	4	85
その他	4,578	1	3,443	1	133
合計	545,842	100	592,356	100	92
内 国 内	217,213	40	251,912	43	86
外 国 輸 出	328,629	60	340,443	57	97

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：ビデオデッキ、ビデオムービー、ビデオテープ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、CDラジオカセット、電話機

産業用機器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電子デバイス：ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター

エンターテインメント：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト

その他：インテリア家具

1 - 1 . ( 比較 ) 損益計算書

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	545,842	592,356	46,514
売 上 原 価	434,521	448,657	14,135
販売費及び一般管理費	132,917	148,980	16,062
営業損失( )	21,597	5,281	16,315
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	10,884	8,876	2,007
( 受取利息及び配当金 )	( 6,682 )	( 4,199 )	( 2,483 )
( 雑 収 入 )	( 4,201 )	( 4,677 )	( 475 )
営 業 外 費 用	4,016	3,542	474
( 支払利息及び割引料 )	( 1,408 )	( 1,627 )	( 219 )
( 雑 支 出 )	( 2,608 )	( 1,915 )	( 693 )
経常利益又は経常損失( )	14,729	52	14,782
特別損益の部			
特別利益	9,134	6,460	2,674
( 固定資産売却益 )	( 2,008 )	( 5,649 )	( 3,641 )
( 投資有価証券売却益 )	( 6,330 )	( 529 )	( 5,800 )
( 子会社株式売却益 )	( 796 )	( 280 )	( 515 )
特別損失	19,138	4,933	14,205
( 固定資産除却損 )	( 293 )	( 383 )	( 89 )
( 投資有価証券評価損 )	( 533 )	( 310 )	( 223 )
( 投資評価引当金繰入額 )	( 669 )	( 942 )	( 272 )
( 関係会社支援損 )	( 6,433 )	( 2,704 )	( 3,729 )
( 子会社整理損 )	( 103 )	( 9 )	( 93 )
( 役員退職慰労金 )	( 63 )	( 47 )	( 15 )
( 事業構造改善費用 )	( 2,081 )	( 536 )	( 1,544 )
( 子会社株式譲渡損 )	( 5,588 )	( - )	( 5,588 )
( 特別退職金 )	( 3,371 )	( - )	( 3,371 )
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	24,733	1,579	26,312
法人税、住民税及び事業税	1,840	126	1,714
過年度外国税額	-	1,401	1,401
法人税等調整額	138	-	138
当期純利益又は当期純損失( )	26,435	51	26,487
前期繰越利益	2,815	4,131	1,315
過年度税効果調整額	4,383	-	4,383
税効果会計適用に伴う資産負債積立金額	400	-	400
中間配当額	-	889	889
利益準備金積立額	-	88	88
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	18,836	3,204	22,040

## 1 - 2 . ( 比較 ) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (平成12年3月31日現在)	前 期 末 (平成11年3月31日現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	170,677	191,833	21,156
現金及び預金	26,510	35,469	8,958
受取手形	5,919	7,450	1,531
売掛金	50,695	55,915	5,220
有価証券	7,344	9,763	2,418
製品	33,546	38,985	5,438
仕掛品	9,316	10,422	1,106
原材料・貯蔵品	13,913	13,893	20
未収入金	16,506	16,539	33
前渡金	43	148	105
繰延税金資産	7,885	-	7,885
その他	1,976	7,069	5,093
貸倒引当金	2,980	3,825	844
固 定 資 産	193,376	192,454	922
有形固定資産	60,681	66,083	5,402
建物	17,108	18,497	1,389
構築物	584	639	55
機械及び装置	14,036	15,440	1,404
車両及び運搬具	15	22	6
工具・器具及び備品	9,082	9,913	831
土地	15,567	15,762	195
建設仮勘定	4,286	5,807	1,520
無形固定資産	2,088	176	1,912
投資等	130,606	126,193	4,412
投資有価証券	19,881	14,703	5,177
子会社株式	90,881	92,417	1,535
出資金	1,462	1,466	4
子会社出資金	10,468	10,499	30
長期貸付金	1,104	1,553	448
長期前払費用	4,066	3,060	1,005
繰延税金資産	636	-	636
その他	2,814	2,758	55
貸倒引当金	709	266	443
資 産 合 計	364,053	384,287	20,234

負債の部			
科目	当期末 (平成12年3月31日現在)	前期末 (平成11年3月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動負債	96,489	93,801	2,688
支払手形	4,688	3,696	992
買掛金	52,138	46,035	6,102
未払金	2,083	1,987	96
未払法人税等	135	129	6
未払費用	31,752	36,054	4,301
前受金	625	534	91
預り金	3,219	3,213	5
製品保証引当金	1,305	1,656	350
返品調整引当金	11	11	0
設備支払手形	530	483	46
固定負債	85,486	85,975	489
社債	20,000	20,000	-
転換社債	51,482	51,482	-
退職給与引当金	13,904	14,324	419
長期預り金	100	169	69
負債合計	181,976	179,777	2,199
資本の部			
	百万円	百万円	百万円
資本金	34,115	34,115	-
法定準備金	72,595	72,557	38
資本準備金	67,216	67,216	-
利益準備金	5,379	5,341	38
剰余金	75,366	97,837	22,471
圧縮記帳積立金	552	983	431
別途積立金	93,650	93,650	-
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	18,836	3,204	22,040
(うち当期純利益又は当期純損失( ))	( 26,435 )	( 51 )	( 26,487 )
資本合計	182,077	204,510	22,433
負債及び資本合計	364,053	384,287	20,234

## 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく切放し低価法、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法によって評価しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法に基づく原価法によって評価しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
資産の経済的又は機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。尚、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 繰延資産の処理方法  
社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 引当金の計上基準  
貸倒引当金は、対象債権の個別的な貸倒見積額と経験率に基づいて算定した貸倒見積額の合計額を基礎として設定しております。  
投資評価引当金は、対象となる取引所の相場のない株式及び出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。  
製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。  
返品調整引当金は、ビデオディスク等のビデオソフトの返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。  
退職給与引当金は、従業員退職給与のうち退職年金制度への未移行部分の支払に対処するため、定年退職扱い年齢に到達した従業員については退職年金制度未移行部分の期末自己都合要支給額に対し100%、その他の従業員については同要支給額の40%相当額を計上しております。なお、退職給与引当金残高には退職年金制度への移行に伴う超過額の未取崩額を含んでおります。
- (7) その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 追加情報

- (1) 前期まで長期前払費用に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、長期前払費用から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
- (2) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、繰延税金資産（流動資産7,885百万円、固定資産636百万円）が計上され、当期純損失は138百万円少なく、当期末処理損失は4,922百万円少なく計上されております。

注 記 事 項

( 損益計算書関係 )

当 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	前 期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
<p>1. 親会社及び子会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">親会社との取引高</p> <p>売 上 高 900百万円</p> <p>仕 入 高 35,879百万円</p> <p>営業取引以外の取引高 973百万円</p> <p style="text-align: right;">子会社との取引高</p> <p>売 上 高 272,128百万円</p> <p>仕 入 高 140,382百万円</p> <p>営業取引以外の取引高 15,812百万円</p>	<p>1. 親会社及び子会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">親会社との取引高</p> <p>売 上 高 1,352百万円</p> <p>仕 入 高 30,558百万円</p> <p>営業取引以外の取引高 327百万円</p> <p style="text-align: right;">子会社との取引高</p> <p>売 上 高 289,233百万円</p> <p>仕 入 高 127,764百万円</p> <p>営業取引以外の取引高 8,288百万円</p>

( 貸借対照表関係 )

当 期 末 平成12年3月31日現在	前 期 末 平成11年3月31日現在
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 213,129百万円</p> <p>2. 保証債務等：</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証契約 45,885百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導念書等 1,496百万円</p> <p>3. 輸出為替手形割引高 6,119百万円</p> <p>4. 有価証券に含まれる自己株式の数及び貸借対照表価額</p> <p style="text-align: right;">1,980株 1百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 213,880百万円</p> <p>2. 保証債務等：</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証契約 32,144百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導念書等 10,161百万円</p> <p>3. 輸出為替手形割引高 9,573百万円</p> <p>4. 有価証券に含まれる自己株式の数及び貸借対照表価額</p> <p style="text-align: right;">1,342株 1百万円</p> <p>5. 事業所税(当期257百万円)は、従来「未払法人税等」に含めておりましたが、当期より「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期もこれにあわせて事業所税266百万円を組み替えております。</p>

## (リース取引関係)

期	当 期	前 期
項 目	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機 械 及 び 装 置	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	4,138	4,752
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,007	2,668
期 末 残 高 相 当 額	2,131	2,084
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		
取 得 価 額 相 当 額	5,278	5,594
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,855	2,860
期 末 残 高 相 当 額	2,423	2,734
そ の 他		
取 得 価 額 相 当 額	84	201
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	61	124
期 末 残 高 相 当 額	23	77
合 計		
取 得 価 額 相 当 額	9,502	10,549
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,923	5,653
期 末 残 高 相 当 額	4,578	4,895
(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円
1 年 以 内	1,597	1,808
1 年 超	2,981	3,087
合 計	4,578	4,895
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	2,005	2,053
減 価 償 却 費 相 当 額	2,005	2,053
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料	百万円	百万円
1 年 以 内	222	271
1 年 超	295	329
合 計	518	601

## 2 - 1 . 利益処分案

項 目	前 期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	3,204
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	31
計	3,235
	これを次のとおり処分いたします。
利 益 準 備 金	38
利 益 配 当 金	381 ( 1 株 につ き 1 円 50 銭 )
取 締 役 賞 与 金	-
監 査 役 賞 与 金	-
次 期 繰 越 利 益	2,815

## 2 - 2 . 損失処理案

項 目	当 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
	百万円
当 期 未 処 理 損 失	18,836
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	16
計	18,819
	これを次のとおり処理いたします。
次 期 繰 越 損 失	18,819

## 3 . 役員の変動

別紙参照